

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 D T S 上場取引所 東証一部
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽根 靖隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栢原 博 TEL (03) 3437-5488
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	28,984	24.2	2,240	△1.2	2,281	△0.9	1,226	△3.4
18年9月中間期	23,332	19.0	2,266	16.6	2,302	15.7	1,268	12.0
19年3月期	51,969	—	4,754	—	4,784	—	2,565	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	100	14	99	73
18年9月中間期	104	06	103	32
19年3月期	210	09	208	67

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △33百万円 18年9月中間期 △17百万円 19年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	41,047	29,788	69.9	2,342	82
18年9月中間期	34,891	27,694	77.6	2,214	70
19年3月期	41,713	28,826	67.4	2,294	95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,702百万円 18年9月中間期 27,075百万円 19年3月期 28,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,121	129	△524	8,661
18年9月中間期	1,964	△206	△429	8,430
19年3月期	4,468	△2,524	△1,110	7,935

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	20 00	40 00	60 00
20年3月期	20 00	—	45 00
20年3月期(予想)	—	25 00	—

※平成19年9月30日現在の株主の皆様に対し平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。1株当たり期末配当金(予想)は、株式分割後の数値を記載しております。株式分割前に相当する期末配当金は1株当たり50円、年間配当金は70円であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	19.3	5,450	14.6	5,550	16.0	2,800	9.1	114	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,611,133株 18年9月中間期 12,611,133株 19年3月期 12,611,133株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 360,091株 18年9月中間期 385,920株 19年3月期 368,463株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,749	6.0	1,931	2.9	2,124	8.3	1,289	10.9
18年9月中間期	17,694	5.8	1,876	6.0	1,962	7.2	1,162	6.3
19年3月期	36,908	—	4,134	—	4,249	—	2,478	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	105	29
18年9月中間期	95	37
19年3月期	202	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	34,068	28,403	83.4	2,318	43
18年9月中間期	31,774	26,693	84.0	2,183	49
19年3月期	34,280	27,733	80.9	2,265	28

（参考）自己資本 19年9月中間期 28,403百万円 18年9月中間期 26,693百万円 19年3月期 27,733百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,850	10.7	4,850	17.3	5,100	20.0	3,000	21.1	122	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。
 なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成19年9月30日現在の株主の皆様に対し平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
 なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」および「（参考）個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式により算出してあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかながらも拡大を続けております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しております。市場環境の好転により、受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の中間点である2年目を迎え、前連結会計年度より継続して「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」の達成に当社グループ一丸となって取り組んでおり、業界内でのさらなるポジショニングアップを図っております。市場環境の好転を受け、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力いたしました。同時に、S I（システムインテグレーション）・プライム案件の比率拡大を図り、順調な成果をあげることができました。一方、需要が増加する中で、それに対応する人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化を図るとともに、プロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進し、教育研修制度を強化いたしました。

教育研修制度の強化に向けた取り組みとして、当社のみならず、当社グループのさらなる技術力の向上と、グループ間での技術力の均質化を目的として、当社100%出資の教育事業に特化した子会社（株式会社MIRUCA）を平成19年4月に設立いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境への取り組みおよび情報セキュリティ対策の強化等について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	28,984	24.2%	18,749	6.0%
営業利益	2,240	△1.2%	1,931	2.9%
経常利益	2,281	△0.9%	2,124	8.3%
中間純利益	1,226	△3.4%	1,289	10.9%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	20,365	35.3%	12,948	7.0%
	オペレーション エンジニアリングサービス	5,965	5.1%	5,432	4.7%
	小計	26,330	27.0%	18,381	6.3%
その他	プロダクトサービス	435	△7.4%	368	△8.6%
	人材派遣	2,214	3.9%	—	—
	教育	4	—	—	—
	小計	2,654	2.0%	368	△8.6%
合計		28,984	24.2%	18,749	6.0%

(注) 売上高のサービス別内訳につきまして、当中間連結会計期間より品目構成を変更しております。
前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

売上高は前年同期と比較して24.2%増加し、289億84百万円となりました。主力の情報サービス事業においては、金融業向けの売上高が好調に推移しているとともに、サービス業をはじめ通信業および製造業向けの売上高も堅調に推移しております。加えて、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前年同期と比べて大幅に増加いたしました。また、その他の事業についても堅調に推移しております。

売上原価は237億48百万円（前年同期比24.3%増）となりました。売上単価の上昇は顕著にみられたものの労務費の上昇や一部案件での採算低下もあり、売上総利益率は前年同期と同様、18.1%となりましたが、売上総利益は52億36百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画に基づき、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開のための戦略費用、前連結会計年度の下期以降新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却額（3億95百万円）などを増加分として計上しております。

その結果、営業利益は22億40百万円（前年同期比1.2%減）となり、経常利益は22億81百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

当社子会社であるデータリンクス株式会社がジャスダック市場に上場した際の、公募増資に伴う持分変動益（1億5百万円）を特別利益に計上したものの税金費用等も増加し、中間純利益は12億26百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの統合案件の受注が好調に推移し、加えて、サービス業をはじめ通信業および製造業向けの受注も堅調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

金融業やサービス業向けの運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

前年同期のような主要顧客からの大口案件の受注がなかったことにより前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

この事業は株式会社MIRUCAのみで行っており、当社グループ以外の特定制客からの受注があったことにより売上を計上しております。

② 当期の見通し

市場環境は前連結会計年度に引き続き、企業のIT投資意欲が旺盛となっており、当社グループにおきましても金融業を中心に通信業やサービス業など、幅広い分野からの受注の増加が見込まれます。このような状況のもと、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の2年目として、当社グループ総合力を強化し、業界内でのポジショニングアップを図ってまいります。

当社グループ総合力の強化として、営業および人材等の交流や教育研修の共有化を図り、協力関係を深めてまいります。特に、前連結会計年度の下期以降新たに連結対象となった子会社とのグループ総合力強化に注力し、早期のシナジー効果の拡大を図ってまいります。さらに、SI・プライム案件の比率拡大を図るとともに、オフショア開発の比率を高め、付加価値向上を図ってまいります。また、内部統制システムの整備やリスク管理の強化等を含め、CSRの推進についても、不断の努力を続けてまいります。

平成20年3月期の連結業績予想としましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりといたします。なお、平成19年8月30日に公表いたしました修正連結業績予想からの修正はありません。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		前期比		前期比
売上高	62,000	19.3%	40,850	10.7%
営業利益	5,450	14.6%	4,850	17.3%
経常利益	5,550	16.0%	5,100	20.0%
当期純利益	2,800	9.1%	3,000	21.1%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結	前期比	個別 (参考)	
					前期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	43,846	24.6%	28,903	13.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,697	10.1%	11,397	8.2%
	小計	56,543	21.0%	40,300	11.8%
その他	プロダクトサービス	633	△37.7%	550	△36.1%
	人材派遣	4,824	14.0%	—	—
	小計	5,457	4.0%	550	△36.1%
合計		62,000	19.3%	40,850	10.7%

(注) 売上高のサービス別内訳につきまして、当中間連結会計期間より品目構成を変更しております。
 前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。
 また、その他の事業の「教育」につきましては、軽微のため記載を省略しております。

システムエンジニアリングサービスについては、銀行や証券会社等の金融業向け案件の拡大を見込んでいるとともに、サービス業をはじめ通信業および製造業向けの売上高についても堅調に推移すると見込んでおります。加えて、前連結会計年度の下期以降新たに連結対象となった子会社の売上高が寄与するため、大幅に増加する計画としております。オペレーションエンジニアリングサービスについては、堅調に推移する計画としております。また、人材派遣についても順調に推移すると見込んでおります。これらを加味し、通期の売上高は前連結会計年度比 19.3%増の620億円と計画しております。

売上高の増加や生産性向上等により、売上総利益は前連結会計年度と比べて金額で21.4%増加、利益率では0.4ポイント上昇する計画であります。前連結会計年度の下期以降新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却額など増加要素があり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比27.9%増の63億円を見込んでおりますが、連結での同比率の影響の軽減およびグループ各社収益率の改善などにより、営業利益は54億50百万円（前連結会計年度比14.6%増）、経常利益は55億50百万円（前連結会計年度比16.0%増）と計画しております。また、当連結会計年度の下期においては、当期純利益に大きな影響を与える特別損益の計上は見込んでおらず、当期純利益は28億円（前連結会計年度比9.1%増）と計画しております。

(注) この中間決算短信に記載されている当期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この中間決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は410億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少しております。仕掛品の増加により、たな卸資産は8億44百万円増加しておりますが、投資有価証券が償還などにより8億27百万円減少したほか、のれんが償却により4億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は112億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億28百万円減少しております。法人税等および決算賞与の支払などにより、未払法人税等が6億99百万円、未払金が6億23百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は297億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加しております。利益剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、当中間連結会計期間末は86億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億21百万円となり、前年同期に比べ8億43百万円減少しております。これは、主にたな卸資産の増加額が増加したことと売上債権の減少額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億29百万円となり、前年同期に比べ3億36百万円増加しております。これは、主に投資有価証券の償還による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億24百万円となり、前年同期に比べ支出が94百万円増加しております。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率 (%)	77.6	69.9	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.2	129.2	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.8	110.7	65.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	917.1	52.7	134.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間連結会計期間はキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元へ貢献するものと考えております。

上記の方針に基づき、当中間期の配当額については、1株当たり20円、当期末の配当額については、1株当たり25円(平成19年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合による株式分割後の配当額)とし、当期の年間配当額については1株当たり45円を予定しております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開発のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等の、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社D T S)、連結子会社9社および持分法適用の関連会社2社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

[情報サービス事業]

情報サービス事業は、当社、連結子会社および関連会社の各社で営んでおります。

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守およびデータエントリーを行っております。

[その他の事業]

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

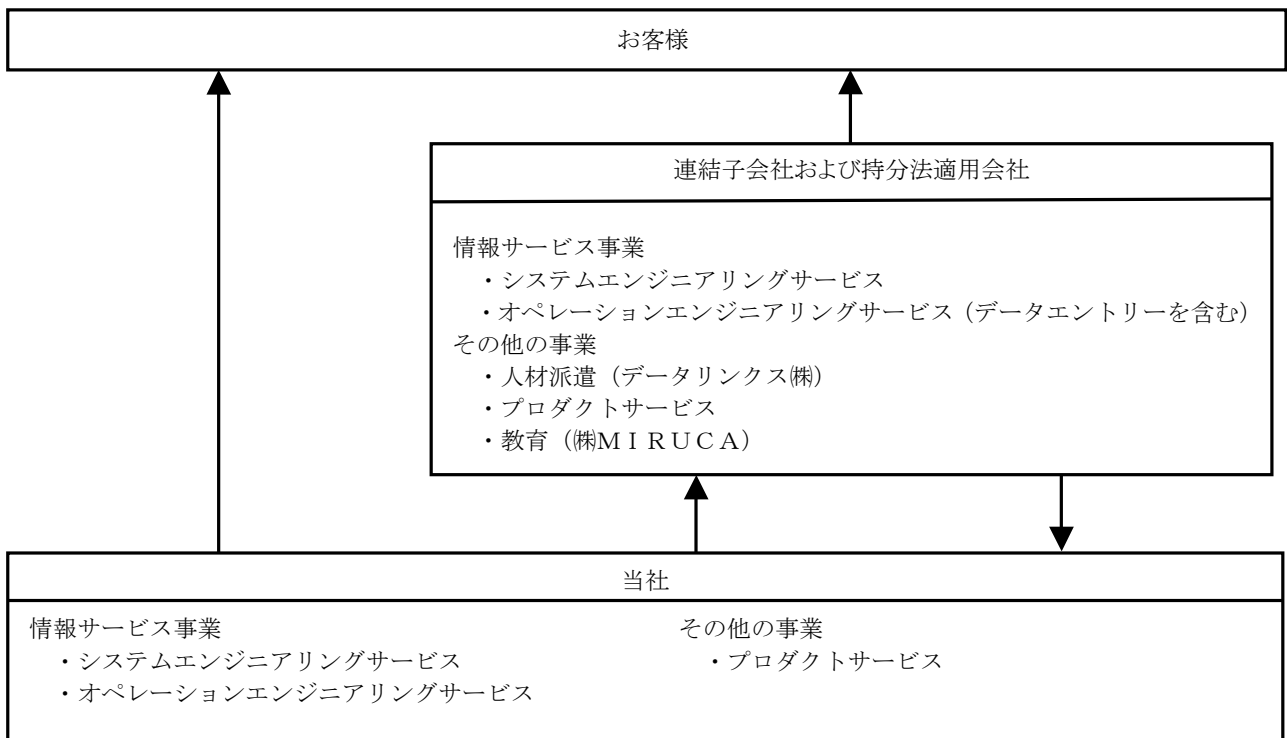
(4) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

(5) 教育

この事業は、株式会社MIRUCAのみが行っているIT分野における教育事業で、教育・研修、能力開発、および研修に関する調査研究とコンサルティングなどを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

平成19年9月30日現在

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.10%	情報サービス事業
株式会社アールディー	10百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社アスタリクス	100百万円	100.00%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.37%	情報サービス事業 その他の事業
日本ユニテック株式会社(注) 2	70百万円	96.37% (96.37%)	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	その他の事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合で内数となっております。

持分法適用会社

平成19年9月30日現在

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社ユニバーサルコンツェルン	145百万円	30.00%	情報サービス事業
株式会社サイタスマネジメント	173百万円	22.73%	情報サービス事業

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社M I R U C Aを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、前連結会計年度において子会社でありました株式会社S O L I D W A R Eを清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dts.co.jp/ir/account/19.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,430,367		8,725,525		8,015,734		
2 受取手形及び売掛金		6,888,080		8,582,811		9,398,118		
3 たな卸資産		953,969		1,798,773		954,403		
4 繰延税金資産		946,259		1,041,148		1,171,753		
5 その他		303,173		610,426		601,101		
貸倒引当金		△8,695		△186,135		△188,754		
流動資産合計		17,513,153	50.2	20,572,550	50.1	19,952,356	47.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,691,212		2,743,743		2,806,132		
(2) 土地	※2	6,319,557		6,431,725		6,431,725		
(3) その他	※1	285,596	9,296,366	308,308	9,483,777	312,931	9,550,789	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		4,073,173		4,474,480		
(2) ソフトウェア		3,403,690		3,284,089		3,316,647		
(3) その他		262,596	3,666,286	24,102	7,381,365	23,664	7,814,791	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,776,666		2,738,816		3,566,535		
(2) 繰延税金資産		36,505		111,312		69,189		
(3) その他		599,210	4,412,383	757,196	3,607,326	757,381	4,393,105	
固定資産合計		17,375,036	49.8	20,472,468	49.9	21,758,686	52.2	
III 繰延資産		3,171	0.0	2,370	0.0	2,754	0.0	
資産合計		34,891,361	100.0	41,047,389	100.0	41,713,797	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,559,005		1,972,693		2,215,730		
2 短期借入金		—		883,634		308,770		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		571,278		1,286,188		
4 未払金		1,108,446		1,310,547		1,933,871		
5 未払法人税等		863,792		968,957		1,668,064		
6 賞与引当金		1,919,507		2,343,268		1,950,643		
7 役員賞与引当金		30,025		23,175		66,350		
8 受注損失引当金		—		110,508		44,230		
9 その他		1,140,786		1,217,521		1,235,707		
流動負債合計		6,621,563	19.0	9,401,584	22.9	10,709,556	25.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	—		1,028,147		1,317,119		
2 繰延税金負債		171,849		3,121		35,432		
3 退職給付引当金		74,051		436,714		405,513		
4 役員退職慰労引当金		173,565		344,938		360,785		
5 その他		156,215		44,385		58,730		
固定負債合計		575,682	1.6	1,857,306	4.5	2,177,581	5.2	
負債合計		7,197,246	20.6	11,258,891	27.4	12,887,138	30.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,113,000	17.5	6,113,000	14.9	6,113,000	14.7	
2 資本剰余金		6,190,917	17.7	6,190,968	15.1	6,190,917	14.8	
3 利益剰余金		15,241,111	43.7	17,026,359	41.5	16,289,938	39.0	
4 自己株式		△1,092,973	△3.1	△1,020,289	△2.5	△1,043,915	△2.5	
株主資本合計		26,452,055	75.8	28,310,038	69.0	27,549,941	66.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		623,072	1.8	391,970	1.0	546,332	1.3	
評価・換算差額等 合計		623,072	1.8	391,970	1.0	546,332	1.3	
III 少数株主持分		618,987	1.8	1,086,490	2.6	730,385	1.8	
純資産合計		27,694,115	79.4	29,788,498	72.6	28,826,659	69.1	
負債・純資産合計		34,891,361	100.0	41,047,389	100.0	41,713,797	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,332,684	100.0		28,984,956	100.0		51,969,054	100.0
II 売上原価			19,106,159	81.9		23,748,308	81.9		42,290,694	81.4
売上総利益			4,226,524	18.1		5,236,647	18.1		9,678,360	18.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,959,558	8.4		2,996,564	10.4		4,924,191	9.5
営業利益			2,266,965	9.7		2,240,083	7.7		4,754,169	9.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,135			3,557		4,593			
2 受取配当金		43,635			45,689		59,423			
3 団体定期保険配当金		3,476			10,064		3,476			
4 保険事務手数料		3,979			5,022		8,639			
5 保険解約益		—			16,234		46,708			
6 その他		11,620	64,847	0.3	27,716	108,284	0.4	25,547	148,388	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,141			18,518		34,399			
2 持分法による投資損失		17,395			33,986		50,920			
3 支払手数料		495			530		4,433			
4 違約金		4,590			—		4,590			
5 株式上場関連費用		—			7,000		14,808			
6 その他		4,318	28,941	0.1	7,327	67,363	0.2	8,808	117,961	0.2
経常利益			2,302,871	9.9		2,281,004	7.9		4,784,596	9.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			4,050		34,376			
2 貸倒引当金戻入益		384			2,302		—			
3 持分変動益		—			105,709		—			
4 消費税等免税益		—			—		92,784			
5 その他		—	384	0.0	—	112,062	0.3	2,434	129,596	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,214			3,260		6,876			
2 減損損失		—			—		1,528			
3 その他		—	1,214	0.0	—	3,260	0.0	48	8,453	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,302,040	9.9		2,389,806	8.2		4,905,739	9.4
法人税、住民税 及び事業税		822,940			921,477		2,337,536			
法人税等調整額		145,415	968,355	4.2	162,981	1,084,459	3.7	△145,214	2,192,321	4.2
少数株主利益			64,950	0.3		79,219	0.3		147,997	0.3
中間(当期)純利益			1,268,734	5.4		1,226,128	4.2		2,565,420	4.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
中間純利益			1,268,734		1,268,734
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△3,952	△8,890	118,948	106,105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△3,952	690,975	118,930	805,953
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	15,241,111	△1,092,973	26,452,055

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
役員賞与（注）				△81,540
中間純利益				1,268,734
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				106,105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△278,675	△278,675	45,612	△233,063
中間連結会計期間中の変動額合計	△278,675	△278,675	45,612	572,889
平成18年9月30日 残高	623,072	623,072	618,987	27,694,115

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△489,706		△489,706
中間純利益			1,226,128		1,226,128
自己株式の取得				△458	△458
自己株式の処分		50		24,083	24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	50	736,421	23,625	760,097
平成19年9月30日 残高	6,113,000	6,190,968	17,026,359	△1,020,289	28,310,038

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△489,706
中間純利益				1,226,128
自己株式の取得				△458
自己株式の処分				24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△154,362	△154,362	356,104	201,741
中間連結会計期間中の変動額合計	△154,362	△154,362	356,104	961,838
平成19年9月30日 残高	391,970	391,970	1,086,490	29,788,498

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△487,328		△487,328
剰余金の配当			△244,504		△244,504
役員賞与 (注)			△81,540		△81,540
当期純利益			2,565,420		2,565,420
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の処分		△3,952	△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,952	1,739,802	167,988	1,903,838
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△487,328
剰余金の配当				△244,504
役員賞与 (注)				△81,540
当期純利益				2,565,420
自己株式の取得				△1,103
自己株式の処分				152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△355,415	△355,415	157,010	△198,404
連結会計年度中の変動額合計	△355,415	△355,415	157,010	1,705,433
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,302,040	2,389,806	4,905,739
減価償却費		426,678	481,342	895,666
のれん償却額		6,265	401,307	386,543
賞与引当金の増加額 (△減少額)		309,411	392,625	104,331
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		30,025	△43,175	66,350
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	66,277	15,416
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△46,841	31,200	△30,025
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△97,908	△15,846	△72,758
売上債権の減少額 (△増加額)		1,257,612	815,307	△448,891
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△250,400	△844,405	79,887
仕入債務の増加額 (△減少額)		△59,974	△243,036	355,138
未払金の増加額 (△減少額)		△389,363	△534,707	311,683
その他 (純額)		△186,515	△178,841	△24,376
小計		3,301,030	2,717,855	6,544,704
利息及び配当金の受取額		45,402	48,922	63,389
利息の支払額		△2,141	△21,256	△33,122
法人税等の支払額		△1,379,937	△1,624,397	△2,106,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,964,353	1,121,124	4,468,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	△6,533	△11,800
定期預金の払出しによる収入		—	22,627	400,000
有価証券の取得による支出		—	—	△99,854
有価証券の償還による収入		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△65,757	△155,346	△127,989
無形固定資産の取得による支出		△194,959	△310,109	△487,147
投資有価証券の取得による支出		—	△2,250	△10,306
投資有価証券の売却による収入		112,708	37,900	224,484
投資有価証券の償還による収入		—	500,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△29,881	—	△2,515,000
その他 (純額)		△29,087	43,300	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,978	129,589	△2,524,619

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	574,450	—
短期借入れによる収入		162,000	—	162,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	—	△50,000
長期借入れによる収入		200,000	60,000	1,522,880
長期借入金の返済による支出		△349,244	△1,063,882	△2,145,784
少数株主への株式の発行による収入		—	415,687	—
自己株式の処分による収入		106,105	24,134	152,894
自己株式の取得による支出		△18	△458	△1,103
配当金の支払額		△485,976	△487,955	△729,878
少数株主への配当金の支払額		△12,720	△34,191	△12,720
株式上場関連費用の支出		—	△12,624	△9,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△429,853	△524,839	△1,110,895
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	10	△101
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,327,521	725,885	832,884
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,102,845	7,935,729	7,102,845
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,430,367	8,661,615	7,935,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)九州D T S データリンクス(株) (株)F A I T E C (株)アールディー (株)S O L I D W A R E</p> <p>上記のうち、当中間連結会計期間において、(株)アールディーは新たに株式を取得し、(株)S O L I D W A R Eは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株)</p> <p>当中間連結会計期間において、(株)M I R U C Aを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)S O L I D W A R Eを清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 S E F(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株)</p> <p>当連結会計年度において、(株)アールディー、日本S E (株) (同社の子会社である日本ユニテック(株)を含む) および(株)総合システムサービスは新たに株式を取得し、(株)S O L I D W A R Eおよび(株)アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 S E F(株) ほか2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 (株)ユニバーサルコンツェルン (株)サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 (株)ユニバーサルコンツェルン (株)サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (S E F(株)) は、中間純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (S E F(株) ほか2社) は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) ー</p> <p>連結子会社のうち、㈱アルディーおよび㈱SOLIDWAREの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月30日 4社 9月30日 5社</p> <p>(2) 中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日を中間決算日とする連結子会社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② ー</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として 8 年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,025千円減少しております。</p> <p>④ -</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,350千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>なお、当社および一部の連結子会社については、執行役員および従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、平成18年 4 月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,075,128千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096,274千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>1 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に「のれん」の金額が244,337千円含まれております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に「短期借入金」の金額が112,000千円含まれております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「1年以内返済予定長期借入金」は、当社グループの長期債務の状況をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に「1年以内返済予定長期借入金」の金額が66,600千円含まれております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に「長期借入金」の金額が127,850千円含まれております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増加額(△純減少額)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入金の純増加額(△純減少額)」に含まれている「短期借入れによる収入」は692,250千円、「短期借入金の返済による支出」は△117,800千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,916,690千円 ※2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,187,430千円 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 30,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 118,962千円 土地 111,937千円 計 260,899千円 上記物件は、1年以内返済予定 長期借入金291,340千円および長期 借入金919,330千円の担保に供して おります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,095,165千円 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 30,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 121,011千円 土地 111,937千円 計 262,948千円 上記物件は、1年以内返済予定 長期借入金1,051,580千円および長期 借入金1,084,880千円の担保に供 しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 給料手当 622,830千円 賞与引当金繰入 額 198,697千円 ※2 固定資産除却損の内訳 その他(器具及 び備品) 1,214千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 給料手当 854,904千円 のれん償却額 401,307千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 612千円 その他(器具及 び備品) 2,407千円 ソフトウェア 240千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 給料手当 1,370,353千円 のれん償却額 386,543千円 ※2 固定資産除却損の内訳 その他(機械及 び装置) 45千円 その他(器具及 び備品) 6,211千円 その他(電気通 信施設利用権) 619千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式(注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式（注）	368,463	128	8,500	360,091
合計	368,463	128	8,500	360,091

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	245,020	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,430,367千円 現金及び現金同等物 8,430,367千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,725,525千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △63,910千円 現金及び現金同等物 8,661,615千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,015,734千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △80,004千円 現金及び現金同等物 7,935,729千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,811	2,054,682	1,072,870
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,821	168,480	△24,341
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,632	2,223,162	1,048,529

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	339,604
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,553,504

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	994,839	1,678,509	683,670
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	193,439	167,320	△26,119
(3) その他	—	—	—
合計	1,188,279	1,845,829	657,550

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	272,087
(2) その他有価証券 非上場株式	620,900
合計	892,987

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	994,439	1,940,235	945,796
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	193,129	167,320	△25,809
(3) その他	—	—	—
合計	1,187,568	2,107,555	919,986

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	306,079
(2) その他有価証券 非上場株式	1,152,900
合計	1,458,979

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,730,224	2,602,459	23,332,684	—	23,332,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589	32,717	34,306	(34,306)	—
計	20,731,813	2,635,176	23,366,990	(34,306)	23,332,684
営業費用	17,295,118	2,492,198	19,787,317	1,278,401	21,065,718
営業利益	3,436,695	142,977	3,579,673	(1,312,707)	2,266,965

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリー ○ 各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,311,408千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,214円70銭	1株当たり純資産額 2,342円82銭	1株当たり純資産額 2,294円95銭
1株当たり中間純利益金額 104円06銭	1株当たり中間純利益金額 100円14銭	1株当たり当期純利益金額 210円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 103円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 99円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 208円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	27,694,115千円	29,788,498千円	28,826,659千円
純資産の部の合計額から控除する金額	618,987千円	1,086,490千円	730,385千円
(うち少数株主持分)	618,987千円	1,086,490千円	730,385千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	27,075,128千円	28,702,008千円	28,096,274千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,225,213株	12,251,042株	12,242,670株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,268,734千円	1,226,128千円	2,565,420千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,268,734千円	1,226,128千円	2,565,420千円
普通株式の期中平均株式数	12,191,988株	12,243,827株	12,211,065株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	87,568株	50,460株	83,299株
(うち新株予約権)	87,568株	50,460株	83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 217,300株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>株式の取得 (子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社 J S E ホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式 (発行済株式の 96.4%) を取得する「株式売買契約書」を締結する決議をいたしました。</p> <p>(1) 商号 日本 S E 株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755 百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 3,470 百万円</p> <p>(5) 株式取得の目的 当社は、3 カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本 S E 株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年 8 月 30 日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式分割を実施することにより、当社株式の 1 投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成19年10月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 12,611,133 株</p> <p>② 分割方法 平成19年 9 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様のお所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成19年10月 1 日</p> <p>(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間 1 株当たり純資産額 1,107 円 35 銭 1 株当たり中間純利益金額 52 円 03 銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 51 円 66 銭</p> <p>当中間連結会計期間 1 株当たり純資産額 1,171 円 41 銭 1 株当たり中間純利益金額 50 円 07 銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 49 円 87 銭</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年 4 月 26 日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用される R F I D (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年 6 月 29 日 (予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26 百万円 負債総額 8 百万円</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前連結会計年度</p> <p>1 株当たり純資産額 1,147円47銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 105円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 104円33銭</p> <p>2 中華人民共和国(以下、中国)現地法人の設立</p> <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成19年10月29日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 通天斯(上海)軟件技術有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日系企業向け、システムインテグレーションサービスおよびシステムマネジメントサービスなど</p> <p>(3) 資本金 5百万人民元</p> <p>(4) 設立の目的 金融機関からは、日本国内で業務ノウハウに精通する当社への期待が強く、中国国内で一定の需要が見込めると判断いたしました。 そのため、中国現地法人を設立し、今後見込まれるシステム開発需要を取り込んでまいります。</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,523,398		4,725,325		4,152,900	
2 受取手形		21,405		—		13,151	
3 売掛金		5,335,980		5,770,418		6,535,230	
4 たな卸資産		795,180		1,464,869		685,276	
5 繰延税金資産		731,082		827,936		938,353	
6 その他		358,262		372,916		319,005	
貸倒引当金		△545		△589		△667	
流動資産合計			13,764,764 43.3		13,160,877 38.6		12,643,251 36.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,679,249		2,584,686		2,651,917	
(2) 土地		6,319,557		6,319,557		6,319,557	
(3) その他	※1	260,175		256,405		271,613	
計		9,258,982		9,160,649		9,243,088	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		63,750		71,250	
(2) ソフトウェア		3,398,286		3,181,429		3,267,396	
(3) その他		12,106		11,097		11,304	
計		3,410,392		3,256,276		3,349,951	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,409,812		2,422,986		3,212,752	
(2) 関係会社株式		1,512,484		5,592,519		5,427,841	
(3) その他		418,212		475,378		403,911	
計		5,340,508		8,490,884		9,044,504	
固定資産合計			18,009,883 56.7		20,907,810 61.4		21,637,544 63.1
資産合計			31,774,647 100.0		34,068,687 100.0		34,280,795 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,260,791		1,525,034		1,582,834	
2 未払金		616,691		711,153		1,148,366	
3 未払法人税等		606,000		728,000		1,295,000	
4 未払消費税等		304,425		287,428		386,341	
5 賞与引当金		1,520,920		1,647,194		1,414,432	
6 役員賞与引当金		23,785		21,475		48,450	
7 受注損失引当金		—		110,508		44,230	
8 その他		429,159		493,067		436,316	
流動負債合計		4,761,774	15.0	5,523,861	16.2	6,355,972	18.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		171,849		—		28,834	
2 退職給付引当金		33,017		45,706		35,904	
3 役員退職慰労引当金		114,398		95,902		127,008	
固定負債合計		319,265	1.0	141,609	0.4	191,747	0.6
負債合計		5,081,040	16.0	5,665,470	16.6	6,547,719	19.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,113,000	19.2	6,113,000	17.9	6,113,000	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,190,917		6,190,917		6,190,917	
(2) その他資本剰余金		—		50		—	
資本剰余金合計		6,190,917	19.5	6,190,968	18.2	6,190,917	18.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		411,908		411,908		411,908	
(2) その他利益剰余金							
特定情報通信機器 特別償却準備金		18,371		5,643		5,643	
別途積立金		8,270,000		8,970,000		8,270,000	
繰越利益剰余金		6,157,640		7,337,354		7,237,850	
利益剰余金合計		14,857,919	46.7	16,724,905	49.1	15,925,401	46.5
4 自己株式		△1,092,973	△3.4	△1,020,289	△3.0	△1,043,915	△3.1
株主資本合計		26,068,864	82.0	28,008,584	82.2	27,185,404	79.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		624,742	2.0	394,632	1.2	547,671	1.6
評価・換算差額等 合計		624,742	2.0	394,632	1.2	547,671	1.6
純資産合計		26,693,607	84.0	28,403,216	83.4	27,733,076	80.9
負債・純資産合計		31,774,647	100.0	34,068,687	100.0	34,280,795	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,694,777	100.0		18,749,659	100.0		36,908,085	100.0
II 売上原価	※1		14,271,382	80.7		15,181,360	81.0		29,521,876	80.0
売上総利益			3,423,395	19.3		3,568,299	19.0		7,386,209	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,546,717	8.7		1,637,149	8.7		3,251,280	8.8
営業利益			1,876,677	10.6		1,931,149	10.3		4,134,928	11.2
IV 営業外収益	※2		90,546	0.5		194,900	1.0		120,786	0.3
V 営業外費用	※3		5,085	0.0		1,065	0.0		5,963	0.0
経常利益			1,962,139	11.1		2,124,984	11.3		4,249,752	11.5
VI 特別利益			149	0.0		77	0.0		36,838	0.1
VII 特別損失	※4		1,141	0.0		10,694	0.0		61,326	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,961,147	11.1		2,114,368	11.3		4,225,264	11.4
法人税、住民税 及び事業税		570,833				697,083		1,816,998		
法人税等調整額		227,595	798,429	4.5	128,074	825,157	4.4	△69,792	1,747,205	4.7
中間(当期)純利益			1,162,717	6.6		1,289,210	6.9		2,478,058	6.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越 利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788	
中間会計期間中の変動額										
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—	
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—	
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328	
役員賞与（注）							△70,400		△70,400	
中間純利益							1,162,717		1,162,717	
自己株式の取得								△18	△18	
自己株式の処分			△3,952				△8,890	118,948	106,105	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△12,728	700,000	△91,172	118,930	711,076	
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	18,371	8,270,000	6,157,640	△1,092,973	26,068,864	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
中間会計期間中の変動額			
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩（注）			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
役員賞与（注）			△70,400
中間純利益			1,162,717
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			106,105
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△278,325	△278,325	△278,325
中間会計期間中の変動額合計	△278,325	△278,325	432,751
平成18年9月30日 残高	624,742	624,742	26,693,607

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						700,000	△700,000		—	
剰余金の配当							△489,706		△489,706	
中間純利益							1,289,210		1,289,210	
自己株式の取得								△458	△458	
自己株式の処分			50					24,083	24,134	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	50	—	—	700,000	99,503	23,625	823,179	
平成19年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	50	411,908	5,643	8,970,000	7,337,354	△1,020,289	28,008,584	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△489,706
中間純利益			1,289,210
自己株式の取得			△458
自己株式の処分			24,134
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△153,039	△153,039	△153,039
中間会計期間中の変動額合計	△153,039	△153,039	670,140
平成19年9月30日 残高	394,632	394,632	28,403,216

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788	
事業年度中の変動額										
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩 (注)					△12,728		12,728		—	
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩					△12,728		12,728		—	
別途積立金の積立 (注)						700,000	△700,000		—	
剰余金の配当 (注)							△487,328		△487,328	
剰余金の配当							△244,504		△244,504	
役員賞与 (注)							△70,400		△70,400	
当期純利益							2,478,058		2,478,058	
自己株式の取得								△1,103	△1,103	
自己株式の処分			△3,952				△12,245	169,092	152,894	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△25,456	700,000	989,037	167,988	1,827,616	
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩 (注)			—
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△487,328
剰余金の配当			△244,504
役員賞与 (注)			△70,400
当期純利益			2,478,058
自己株式の取得			△1,103
自己株式の処分			152,894
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△355,396	△355,396	△355,396
事業年度中の変動額合計	△355,396	△355,396	1,472,220
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しておりその償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として 8 年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ23,785千円減少しております。</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ48,450千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,693,607千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733,076千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,879,716千円 2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)アールディー 112,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,024,254千円 2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)アールディー 80,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,948,317千円 2 保証債務 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 124,431千円 無形固定資産 295,710千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 67,840千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 4,590千円 ※4 —————	※1 減価償却実施額 有形固定資産 122,948千円 無形固定資産 344,188千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 142,046千円 ※3 ————— ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 7,674千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 263,788千円 無形固定資産 616,205千円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 83,527千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 4,590千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 54,678千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	368,463	128	8,500	360,091
合計	368,463	128	8,500	360,091

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	2,473,200	1,928,016

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,183円49銭	1株当たり純資産額 2,318円43銭	1株当たり純資産額 2,265円28銭
1株当たり中間純利益金額 95円37銭	1株当たり中間純利益金額 105円29銭	1株当たり当期純利益金額 202円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 94円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 104円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 201円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	26,693,607千円	28,403,216千円	27,733,076千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	26,693,607千円	28,403,216千円	27,733,076千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,225,213株	12,251,042株	12,242,670株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,162,717千円	1,289,210千円	2,478,058千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,162,717千円	1,289,210千円	2,478,058千円
普通株式の期中平均株式数	12,191,988株	12,243,827株	12,211,065株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	87,568株	50,460株	83,299株
(うち新株予約権)	87,568株	50,460株	83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 217,300株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>株式の取得 (子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社 J S E ホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式 (発行済株式の 96.4%) を取得する「株式売買契約書」を締結する決議をいたしました。</p> <p>(1) 商号 日本 S E 株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755 百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 3,470 百万円</p> <p>(5) 株式取得の目的 当社は、3 カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本 S E 株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年 8 月30日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式分割を実施することにより、当社株式の 1 投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成19年10月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 12,611,133 株</p> <p>② 分割方法 平成19年 9 月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様のお所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成19年10月 1 日</p> <p>(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1 株当たり純資産額 1,091 円74 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 47 円68 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 47 円34 銭</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1 株当たり純資産額 1,159 円22 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 52 円65 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 52 円43 銭</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年 4 月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用される R F I D (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年 6 月29日 (予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 Δ26 百万円 負債総額 8 百万円</p> <p>(6) 当該解散による会社の損失見込額 事業年度末日における同社株式に係る評価損 54 百万円を特別損失に計上しております。なお、当該評価損以外の損失は軽微と見込んでおります。</p> <p>(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 1,132円64銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 101円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 100円78銭</p> <p>2 中華人民共和国(以下、中国)現地法人の設立</p> <p>当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成19年10月29日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 通天斯(上海)軟件技術有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日系企業向け、システムインテグレーションサービスおよびシステムマネジメントサービスなど</p> <p>(3) 資本金 5百万人民元</p> <p>(4) 設立の目的 金融機関からは、日本国内で業務ノウハウに精通する当社への期待が強く、中国国内で一定の需要が見込めると判断いたしました。 そのため、中国現地法人を設立し、今後見込まれるシステム開発需要を取り込んでまいります。</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,365,583	35.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,965,076	5.1
合計		26,330,660	27.0

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,581,544	20.5	12,825,513	21.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,207,232	△25.4	4,702,186	13.4
	小計	22,788,776	13.7	17,527,699	19.0
その他	プロダクトサービス	537,202	△1.1	156,801	63.4
	人材派遣	2,478,957	△20.8	2,387,503	10.5
	教育	8,074	—	4,020	—
	小計	3,024,233	△17.7	2,548,324	13.0
合計		25,813,010	8.9	20,076,024	18.2

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当中間連結会計期間において、教育事業を運営する㈱MIRUCAを設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,365,583	35.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,965,076	5.1
	小計	26,330,660	27.0
その他	プロダクトサービス	435,506	△7.4
	人材派遣	2,214,735	3.9
	教育	4,054	—
	小計	2,654,296	2.0
合計		28,984,956	24.2

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当中間連結会計期間において、教育事業を運営する㈱MIRUCAを設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。